



## 2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社 S T I フードホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2932 URL https://www.stifoods-hd.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 十見 裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務本部長 (氏名) 高橋 敏 TEL 03 (3479) 6956  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月25日 配当支払開始予定日 2022年3月8日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月25日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	26,264	13.9	1,723	30.2	1,745	36.8	1,110	33.4
2020年12月期	23,062	11.7	1,323	139.3	1,276	115.8	832	82.6

(注) 包括利益 2021年12月期 1,124百万円 (36.4%) 2020年12月期 824百万円 (77.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	199.95	—	24.7	14.5	6.6
2020年12月期	162.65	—	30.2	12.4	5.7

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 - 百万円 2020年12月期 - 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	12,777	5,440	42.6	945.73
2020年12月期	11,324	3,566	31.5	648.84

(参考) 自己資本 2021年12月期 5,440百万円 2020年12月期 3,565百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	1,490	△518	△287	3,243
2020年12月期	1,130	△231	215	2,548

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	219	24.6	7.7
2021年12月期	—	0.00	—	55.00	55.00	316	27.5	6.9
2022年12月期 (予想)	—	0.00	—	55.00	55.00		33.3	

### 3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	—	1,500	—	1,500	—	950	—	165.14

- (注) 1. 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。  
 2. 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年12月期	5,752,900株	2020年12月期	5,495,500株
2021年12月期	50株	2020年12月期	50株
2021年12月期	5,555,464株	2020年12月期	5,119,844株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 決算補足説明会資料の入手方法

決算説明会（機関投資家・アナリスト向け）の資料は、説明会終了後に当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行長期化に伴い、緊急事態宣言が度々発出されたことにより大きく活動を制限されました。2021年の夏場以降、ワクチン接種率の向上とともに感染者数は減少傾向となり、同年9月末に緊急事態宣言が解除されると緩やかに回復に向かい始めました。しかしながら感染力の強い新たな変異ウイルスの流行が始まっており、再び先行きが不透明な状況となっております。

食品業界におきましては、いわゆる「巣ごもり消費」による内食・中食需要の増加は、新型コロナウイルス感染症が小康状態となった局面においても継続しており、ウィズコロナ、ポストコロナ時代の「新たな日常」における個人消費行動の変化への対応が求められております。一方、海外におけるサプライチェーンの停滞や、経済活動再開に伴う需要増による原材料価格の高騰など、生産現場における継続的な供給に対する負荷が高まりました。

このような環境の中、当社グループは「持続可能な原材料・製造への取り組み」「フードロスの削減への取り組み」「環境への配慮」「原料調達から製造・販売まで一貫した垂直統合型の展開」「健康志向と魚文化を重視した中食への取り組み」を基本方針に掲げ、中長期的な企業価値向上と持続的な成長の実現に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症対策の徹底など、食品メーカーとして消費者と従業員の安全と安心のために、安定した製造・供給を継続すべく、当社グループ全体で社会的に重要な使命の遂行に取り組んで参りました。

販売面では、食品販売におきまして、巣ごもり需要の影響などによりカップサラダ製品などのチルド惣菜製品の販売が伸びました。食材販売におきましても、上期に低下したおにぎり需要が下期には徐々に回復に向かうとともに、新商材の販売などにより持ち直しました。この結果、当連結会計年度における売上高は、26,264百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

損益面では、下期において海外需要の増加に伴う原材料価格の高騰により売上原価率の上昇を招きましたが、上期における生産効率の向上による労務費を中心とした売上原価率の改善が奏功し、当連結会計年度における営業利益は1,723百万円（前年同期比30.2%増）、経常利益は1,745百万円（前年同期比36.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,110百万円（前年同期比33.4%増）となりました。

なお、当社グループは食品製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より1,453百万円増加して、12,777百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1,430百万円増加し、8,206百万円となりました。この主な要因は、新株式の発行により現金及び預金が694百万円、売上の増加により受取手形及び売掛金が279百万円、商品及び製品が250百万円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ22百万円増加し、4,571百万円となりました。この主な要因は、減価償却費及びのれん償却額785百万円の計上により減少した一方で、社員寮の建設等により建物及び構築物が355百万円、生産設備の増強等によりリース資産が203百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末より421百万円減少して、7,336百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて206百万円増加し、5,558百万円となりました。この主な要因は、仕入の増加により買掛金が149百万円、税金等調整前当期純利益の増加により未払法人税等が95百万円増加したことによるものであります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて628百万円減少し、1,777百万円となりました。この主な要因は、返済により長期借入金が495百万円、長期未払金が118百万円減少したことによるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1,874百万円増加し、5,440百万円となりました。この主な要因は、新株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ485百万円増加したこと、並びに親会社株主に帰属する当期純利益が1,110百万円計上されたことにより、利益剰余金が890百万円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末より11.1ポイント上昇し、42.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ694百万円増加し、3,243百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,490百万円（前連結会計年度は1,130百万円の獲得）となりました。これは主に、たな卸資産440百万円、売上債権279百万円の増加により資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益1,748百万円、減価償却費742百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は518百万円（前連結会計年度は231百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出417百万円及び無形固定資産の取得による支出104百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は287百万円（前連結会計年度は215百万円の獲得）となりました。これは主に、株式の発行による収入962百万円により資金が増加した一方、長期借入金返済による支出560百万円、リース債務の返済による支出280百万円により減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ワクチン接種や治療薬の開発が進み、新型コロナウイルス感染症の収束が期待されますが、変異株（オミクロン株）の感染拡大により、まだその時期は不透明であり、引き続き経済活動が制限される状況が継続するものと想定されます。

このような環境の中、当社グループにおきましては、ウィズコロナ、ポストコロナ時代の「新たな日常」に対応すべく、商品開発に一層注力するとともに、生産体制の増強、新たな販路の開拓に努めてまいります。外国人の入国制限に起因する労働力確保の問題、グローバルサプライチェーンの停滞による原材料適時入手の問題、水産資源や石油価格高騰によるコスト上昇など、事業環境における様々な課題を認識しております。

以上により、翌連結会計年度（2022年12月期）は事業環境の改善が見通せる状況となるまでは楽観せず、連結業績予想につきましては、売上高28,000百万円、営業利益は1,500百万円、経常利益は1,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は950百万円といたします。

当社は、2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,598,584	3,293,147
受取手形及び売掛金	2,655,970	2,935,161
商品及び製品	513,534	764,069
仕掛品	30,151	32,221
原材料及び貯蔵品	808,416	997,097
その他	169,097	184,764
流動資産合計	6,775,754	8,206,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,954,019	3,309,409
減価償却累計額及び減損損失累計額	△965,702	△1,171,252
建物及び構築物(純額)	1,988,317	2,138,156
機械装置及び運搬具	1,097,515	1,165,049
減価償却累計額及び減損損失累計額	△620,727	△702,214
機械装置及び運搬具(純額)	476,787	462,835
土地	313,622	313,622
リース資産	1,561,002	1,764,176
減価償却累計額及び減損損失累計額	△743,216	△941,572
リース資産(純額)	817,785	822,603
建設仮勘定	44,935	—
その他	322,662	361,713
減価償却累計額及び減損損失累計額	△222,188	△265,355
その他(純額)	100,473	96,358
有形固定資産合計	3,741,922	3,833,576
無形固定資産		
のれん	116,561	74,175
ソフトウェア	363,188	272,580
その他	22,506	96,668
無形固定資産合計	502,256	443,424
投資その他の資産		
投資有価証券	17,552	25,816
敷金及び保証金	135,949	136,287
繰延税金資産	125,672	85,356
その他	25,544	46,785
投資その他の資産合計	304,718	294,245
固定資産合計	4,548,897	4,571,246
資産合計	11,324,652	12,777,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,851,283	3,000,378
1年内返済予定の長期借入金	567,068	502,708
リース債務	245,491	264,965
未払金	948,447	899,241
未払法人税等	276,674	372,599
その他	463,381	518,853
流動負債合計	5,352,346	5,558,747
固定負債		
長期借入金	1,000,534	504,605
リース債務	667,541	653,263
長期未払金	503,978	385,972
繰延税金負債	57,707	54,913
退職給付に係る負債	1,836	—
資産除去債務	167,792	172,494
その他	6,904	6,735
固定負債合計	2,406,294	1,777,983
負債合計	7,758,640	7,336,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	534,920	1,020,557
資本剰余金	434,920	920,557
利益剰余金	2,595,708	3,486,010
自己株式	△205	△205
株主資本合計	3,565,344	5,426,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△372	4,255
為替換算調整勘定	710	9,479
その他の包括利益累計額合計	337	13,734
新株予約権	330	324
純資産合計	3,566,011	5,440,978
負債純資産合計	11,324,652	12,777,709

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	23,062,021	26,264,847
売上原価	16,871,853	19,007,056
売上総利益	6,190,167	7,257,791
販売費及び一般管理費	4,866,321	5,534,556
営業利益	1,323,846	1,723,235
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,597	6,792
物品売却益	14,739	9,031
受取賃料	7,361	7,805
受取補償金	5,397	1,040
原子力立地給付金	4,257	8,176
助成金収入	3,688	14,100
その他	14,853	16,230
営業外収益合計	53,896	63,178
営業外費用		
支払利息	30,963	26,610
支払手数料	23,575	4,923
上場関連費用	33,292	—
新株発行費	—	9,247
為替差損	13,397	—
その他	434	513
営業外費用合計	101,664	41,294
経常利益	1,276,078	1,745,119
特別利益		
固定資産売却益	—	4,667
負ののれん発生益	9,039	—
受取和解金	17,600	—
特別利益合計	26,639	4,667
特別損失		
固定資産除却損	16,345	818
リース解約損	1,244	36
減損損失	3,250	—
特別損失合計	20,840	854
税金等調整前当期純利益	1,281,878	1,748,931
法人税、住民税及び事業税	387,191	603,329
法人税等調整額	63,638	34,796
法人税等合計	450,829	638,125
当期純利益	831,048	1,110,806
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△1,704	—
親会社株主に帰属する当期純利益	832,753	1,110,806

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	831,048	1,110,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△976	4,627
為替換算調整勘定	△6,018	8,769
その他の包括利益合計	△6,995	13,396
包括利益	824,053	1,124,203
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	826,357	1,124,203
非支配株主に係る包括利益	△2,304	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	—	1,838,409	—	1,938,409
当期変動額					
剰余金の配当			△65,000		△65,000
新株の発行	434,920	434,920			869,841
親会社株主に帰属する当期純利益			832,753		832,753
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△9,374			△9,374
利益剰余金から資本剰余金への振替		9,374	△9,374		—
自己株式の取得				△205	△205
その他			△1,080		△1,080
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	434,920	434,920	757,299	△205	1,626,934
当期末残高	534,920	434,920	2,595,708	△205	3,565,344

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	604	6,129	6,733	350	14,342	1,959,835
当期変動額						
剰余金の配当						△65,000
新株の発行						869,841
親会社株主に帰属する当期純利益						832,753
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△9,374
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
自己株式の取得						△205
その他						△1,080
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△976	△5,418	△6,395	△20	△14,342	△20,758
当期変動額合計	△976	△5,418	△6,395	△20	△14,342	1,606,176
当期末残高	△372	710	337	330	—	3,566,011

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	534,920	434,920	2,595,708	△205	3,565,344
当期変動額					
剰余金の配当			△219,818		△219,818
新株の発行	485,636	485,636			971,273
親会社株主に帰属する当期純利益			1,110,806		1,110,806
その他			△686		△686
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	485,636	485,636	890,302	—	1,861,575
当期末残高	1,020,557	920,557	3,486,010	△205	5,426,919

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△372	710	337	330	3,566,011
当期変動額					
剰余金の配当					△219,818
新株の発行					971,273
親会社株主に帰属する当期純利益					1,110,806
その他					△686
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,627	8,769	13,396	△5	13,391
当期変動額合計	4,627	8,769	13,396	△5	1,874,966
当期末残高	4,255	9,479	13,734	324	5,440,978

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,281,878	1,748,931
減価償却費	667,377	742,669
減損損失	3,250	—
のれん償却額	42,385	42,385
負ののれん発生益	△9,039	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,225	—
受取利息及び受取配当金	△3,597	△6,792
支払利息	30,963	26,610
支払手数料	23,575	4,923
上場関連費用	33,292	—
新株発行費	—	9,247
固定資産売却損益 (△は益)	—	△4,667
固定資産除却損	16,345	818
受取和解金	△17,600	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△382,512	△279,135
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△177,769	△440,913
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,337	148,319
その他の資産の増減額 (△は増加)	24,156	△16,338
その他の負債の増減額 (△は減少)	186,053	73,795
その他	6,484	6,539
小計	1,682,682	2,056,395
利息及び配当金の受取額	3,555	685
利息の支払額	△31,189	△26,622
コミットメントライン関連費用の支払額	△23,402	△4,701
子会社の再生債務弁済による支出	△258,752	—
和解金の受取額	17,600	—
法人税等の還付額	92,526	85,085
法人税等の支払額	△352,682	△619,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,130,336	1,490,866
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	50,029	—
有形固定資産の取得による支出	△153,146	△417,832
有形固定資産の除却による支出	△8,900	—
有形固定資産の売却による収入	—	6,568
無形固定資産の取得による支出	△39,602	△104,328
投資有価証券の取得による支出	△1,559	△1,595
新規連結子会社の取得による収入	4,504	—
貸付けによる支出	△81,800	—
その他	△1,119	△1,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231,593	△518,891
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△510,780	△560,289
長期末払金の返済による支出	△170,972	△188,396
リース債務の返済による支出	△253,337	△280,990
配当金の支払額	△65,000	△219,660
株式の発行による収入	836,669	962,026
子会社の自己株式の取得による支出	△21,412	—
その他	673	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	215,840	△287,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,024	9,899
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,107,558	694,563
現金及び現金同等物の期首残高	1,441,026	2,548,584
現金及び現金同等物の期末残高	2,548,584	3,243,147

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社の重要性の増加及び近年の著しい為替相場の変動を勘案した結果、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(作業くずの売却収入の計上区分の変更)

当社グループは、従来製造の過程で生じる作業くずの売却収入を「営業外収益」の「物品売却益」に計上しておりましたが、原価管理の手法の見直しを行ったことにより、当連結会計年度より製造費用から控除する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同期については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の「売上原価」が13,178千円減少し、「売上総利益」及び「営業利益」が同額増加しておりますが、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」への影響はありません。

なお、従来の方法によった場合と比較して製造費用に与える影響が小さいことから、過年度の製造原価計算の再計算は行わず、各期の作業くずの売却収入は全額「売上原価」から控除して処理しており、前連結会計年度の期首の純資産への累積的影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「原子力立地給付金」及び「助成金収入」は営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた22,800千円は、「原子力立地給付金」4,257千円、「助成金収入」3,688千円、「その他」14,853千円として組替を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社グループは、食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは、食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	648.84円	945.73円
1株当たり当期純利益	162.65円	199.95円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	832,753	1,110,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	832,753	1,110,806
普通株式の期中平均株式数(株)	5,119,844	5,555,464
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数95,200個(普通株式476,000株))	新株予約権3種類(新株予約権の数93,260個(普通株式466,300株))

## (重要な後発事象)

2022年1月28日、当社の連結子会社である株式会社S T I フード船橋工場にて火災が発生いたしました。復旧等に係る費用並びに営業活動等に及ぼす影響については現在調査中であり、合理的に見積もることは困難な状況であります。